

証券コード1981
平成28年6月9日

株 主 各 位

第68期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社協和日成

第68期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準 当事業年度末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,604,795千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。		
短期金銭債務		24,712千円
長期金銭債務		13,224千円
(3) 貸出コミットメント契約	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円
	借入実行残高	－千円
		<hr/> 3,500,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引による取引高	4,686千円
	営業取引以外の取引による取引高	183,351千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,800,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 287,148株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216千円	14円 〔記念配当 5円含む〕	平成27年3月31日	平成27年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,692千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

賞与引当金	204,160千円
賞与法定福利費	29,224千円
未払事業税	19,917千円
貸倒引当金	6,129千円
DC分割移換額	8,696千円
その他	2,559千円
評価性引当額	△296千円
流動資産合計	270,390千円

② 固定資産

退職給付引当金	324,488千円
DC分割移換額	8,431千円
役員退職慰労引当金	72,178千円
減価償却費	15,439千円
資産除去債務	12,673千円
貸倒引当金	8,902千円
投資有価証券評価損	104,774千円
会員権評価損	11,055千円
その他	17,392千円
評価性引当額	△226,459千円
固定資産合計	348,876千円
繰延税金資産合計	619,267千円

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	△213,511千円
有形固定資産過大計上	△2,931千円
固定資産圧縮積立金	△263,401千円
繰延税金負債合計	△479,844千円

(繰延税金資産の純額)

139,422千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び

繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,610千円減少し、法人税等調整額が17,604千円、その他有価証券評価差額金が11,993千円それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収分（3カ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,814,583	6,814,583	—
②受取手形	709,955		
③完成工事未収入金	5,712,640		
④短期貸付金	20,409		
貸倒引当金(注)1.	(18,946)		
	6,424,059	6,424,059	—
⑤投資有価証券	1,757,716	1,757,716	—
⑥長期貸付金	33,423		
⑦破産更生債権等	26,121		
貸倒引当金(注)2.	(26,215)		
	33,330	33,330	—
⑧支払手形	(171,243)	(171,243)	—
⑨工事未払金	(4,335,211)	(4,335,211)	—
⑩未払金	(210,755)	(210,755)	—
⑪長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	(341,438)	(341,438)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. ②受取手形及び③完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. ⑥長期貸付金及び⑦破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③完成工事未収入金及び④短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑥長期貸付金及び⑦破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑧支払手形、⑨工事未払金及び⑩未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 非上場株式	214,116
関係会社株式	251,269
差入保証金	110,922

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,334千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業株式会社	被所有 直接15.4% 間接6.1%	委託業務 及び 舗装工事 の発注	同左	762,810	工事未払金 未払金	83,455 350

(2) 子会社及び関連会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子 会 社	株 式 会 社 協 和 ラ イ フ サ ー ビ ス	所 有 直 接 100%	車 両 リ ー ス 依 頼 車 両 の 整 備 依 頼 損 害 保 険 商 品 の 購 入 等 役 員 の 兼 任	車 両 リ ー ス 依 頼	164,940	未 払 費 用 リ ー ス 債 務	19,514 18,421
				車 両 の 整 備 依 頼	6,740		
				損 害 保 険 商 品 の 購 入 等	11,670		
関 連 会 社	東 京 理 学 検 査 株 式 会 社	所 有 直 接 44.4%	配 管 対 対 する 理 学 機 器 に よ る 検 査 の 発 注 役 員 の 兼 任	配 管 対 対 する 理 学 機 器 に よ る 検 査 の 発 注	4,686	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・委託業務及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・車両のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・検査の発注等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,099円20銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 75円92銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載すべき重要な事項はありません。